人と自然と文化が躍動する環境創造都市

HOKUTO GIKAI DAYORI

北杜 議会だより

2019 Vol.58

～校歌タイトル～

水と風と空と

高根東小学校開校

3月定例会

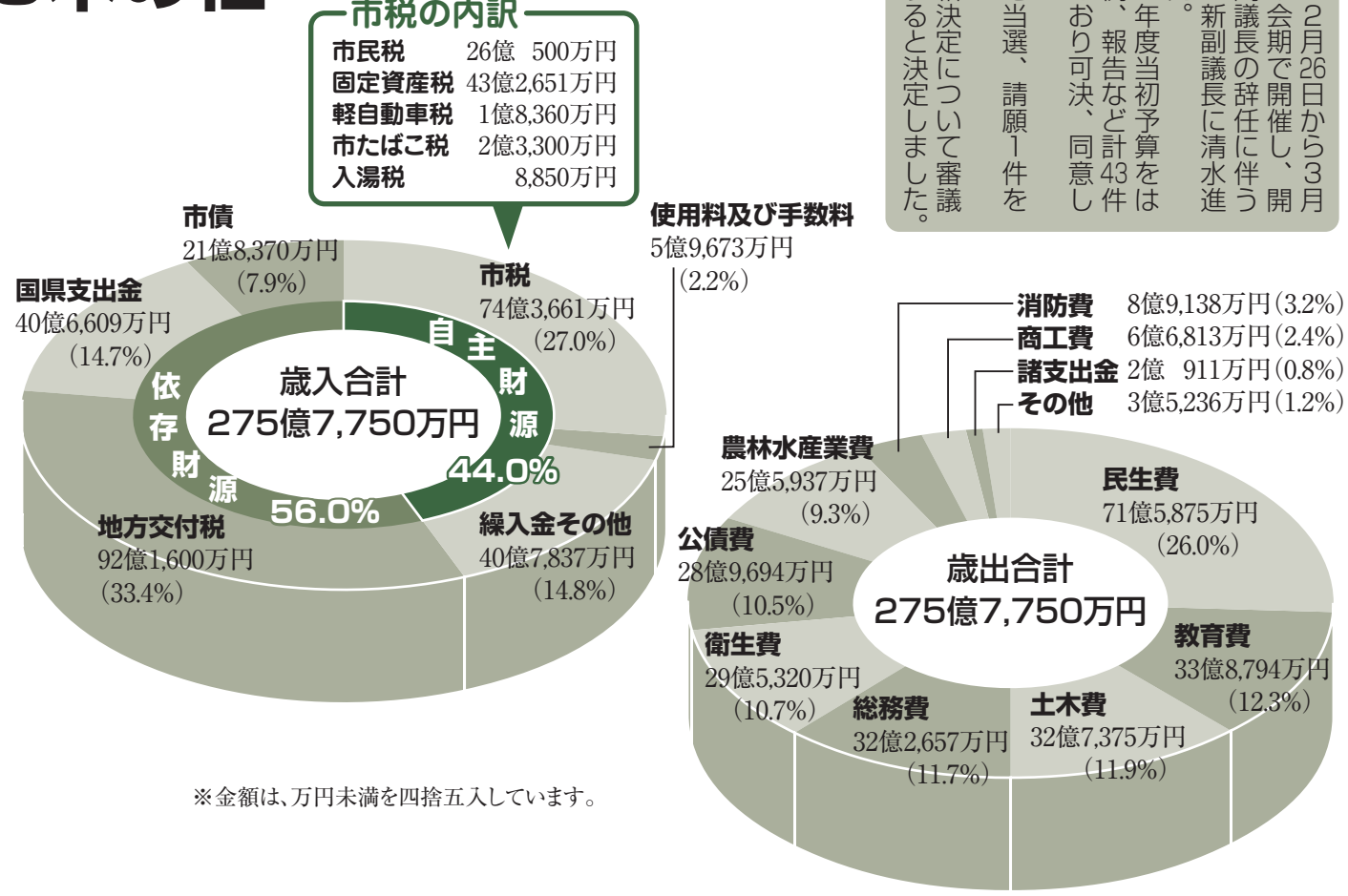
議案と審議 ②
委員会レポート ⑤
特別委員会 ⑥
市長の所信表明 ⑧
会派代表質問 ⑨
一般質問 ⑱
声のひろば ㉑
統合高根東小学校へのあゆみ ㉒

山梨県北杜市議会

●発行日:令和元年5月1日

向けて新たな施策
6本の柱

第1回定例会は、2月26日から3月22日までの25日間の会期で開催し、開会日に保坂多枝子副議長の辞任に伴う副議長選挙を行い、新副議長に清水進議員を選出しました。
市長提出の平成31年度当初予算をはじめ補正予算、条例、報告など計43件を審議し、原案のとおり可決、同意しました。
また、選挙1件を当選、請願1件を採択しました。
なお、議員の資格決定について審議し、議員資格を有すると決定しました。



※金額は、万円未満を四捨五入しています。

平成31年度 当初予算おもな事業
～お宝いっぱい 健幸北杜 6本の柱～

子育てと福祉
- 子育て世代マイホーム補助金 1億8,500万円
- 小淵沢保育園建設事業 2,721万円

雇用と産業
- 企業と求職者のマッチング機会創出事業費 350万円
- 「食と農」を活かした住み続けられるまちづくり推進事業 100万円

教育
- 小中学校情報化推進事業費 1億4,553万円
- いじめ等早期対応強化事業費 1,764万円

スポーツと芸術
- 白州総合運動場サンドバレーコート改修事業 8,275万円
- 東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業費 3,493万円

若者と女性の活躍
- ほくとで結ぶ記念日フォト事業 74万円
- 若者世代からの健幸づくりプロジェクト事業 46万円

健幸北杜を支える基盤
- 防災・安全社会資本整備交付金事業費（修繕） 5億2,969万円
- 甲武信ユネスコエコパーク推進事業費 5,212万円
- 移住定住・しごと相談推進事業費 745万円

平成31年度一般会計予算 新たな元号令和に

健幸北杜

副議長就任のあいさつ

市議会副議長 水 清 進

第1回北杜市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、副議長に就任いたしました。私にとりましては身に余る光栄であり、責任の重さを痛感しております。

いま、北杜市を含む地方は、住民の暮らしの困難、福祉・医療の危機、地域経済の衰退、学校や公共施設の統廃合、災害の復旧の備えなど多くの課題に直面しています。「住民の福祉の推進」を使命とする自治体は、住民の意思、民意を尊重し、暮らしを守る防波堤の役割を果たすことが求められます。

市民に信頼される議会活動をめざし、副議長として議会が公正に運営されるよう全力を傾注して重責を全うする覚悟です。副議長就任にあたり、重ねて市民の皆さまのご理解・ご協力と、あわせてご指導・ご鞭撻をお願い申し上げ、就任のあいさつといたします。

31年度当初予算

▼一般会計

反対討論 志村 清

消費税率10％の増税は家計を直撃し消費不況を深刻にする。暮らしを支えることは、繰上償還の予算でほぼ実現できる。

賛成討論 井出一司

財政健全化を基に、人口減少や移住定住に取り組み、災害対策基金を設けるなど堅実で市民ニーズを踏まえた予算である。

反対討論 池田恭務

市長をトップとした誠実とは言えない道の駅はくしゅう、増富の湯外の説明姿勢に疑念を拭い去ることができない。

賛成討論 福井俊克

有利な財源を活用し、基金を積むなど財政健全化の取り組みが伺え、市政全般にわたる課題に的確に対応した予算である。

賛成討論 秋山真一

繰上償還を行う一方、災害対策基金を創設。安定的な財政体制を構築し子どもたちへの負担軽減など将来を見据えた予算。

※賛成16、反対4で可決

▼国民健康保険等12件

※全員賛成で可決

30年度補正予算

▼一般会計（8号）

△9億7、424万円

●おもな財源

・繰越金

8億5、599万円

●おもな使いみち

・公共施設整備基金積立金

1億7、918万円

公共施設整備などの財源とするための基金積立

※全員賛成で可決

▼一般会計（9号）

1億9、116万円

●おもな財源

・市債 9、360万円

●おもな使いみち

・防災・安全社会資本整備交付金事業（修繕）

4、150万円

市道若神子・下黒澤の り面修繕・補強

※全員賛成で可決

▼国民健康保険等13件

※全員賛成で可決

条例

■消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例

反対討論 志村 清

引き上げ中止の可能性のある10％増税を前提にした改正で、市の体育施設などの利用料の値上げは文化活動を自粛させる。

賛成討論 内田俊彦

税と社会保障一体改革。この流れの中公共施設において消費税率10％へ見直す料金改定であり致し方ない。運用を期待する。

※賛成18、反対2で可決

■災害対策基金条例の制定

■行政組織条例の一部改正

■国民健康保険税条例の一部改正

■市立病院等使用料及び手数料徴収条例等の一部改正

■災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

■ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正

■白州鳥原平活性化施設条例等の一部改正

■特別会計設置条例の一部改正

■須玉町農産物処理・加工施設条例等の廃止

※以上全員賛成で可決

報告

▼専決処分

（損害賠償の額の決定）

その他

▼新北杜市建設計画の変更

▼過疎地域自立促進計画の変更

▼辺地総合整備計画の策定

※全員賛成で可決

同意

▼八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員

小松 一仁（小淵沢町）

進藤 璋久（小淵沢町）

清水 輝隆（小淵沢町）

小林 定次（小淵沢町）

選　挙

▼下来澤恩賜県有財産保護組合議会議員

小澤（おざわ）廣喜（ひろよし）（武川町）
藤森（ふじもり）國孝（くにたか）（武川町）
岩下（いわした）光男（みつお）（須玉町）
堀込（ほりごめ）剛（つよし）（須玉町）

請　願

■北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願

【趣旨】

行政書士以外の業者による不当な書類作成・提出行為がなされないよう、北杜市各機関の窓口において、次のことを徹底すること。

1、申請者・届出人等の本人確認。

2、申請・届出等を代理または代行する者が行う場合は、その者が法定の代理人であるか否かの確認。

●請願者

山梨県行政書士会
会長　岡（おか）伸（おさむ）

●紹介議員

秋山俊和　内田俊彦
清水　進　岡野　淳
坂本　静　加藤紀雄

※全員賛成で採択

議員の資格決定

■藤原尚君の議員の資格決定の件について

●要求者　岡野　淳

●被要求者　藤原　尚

●資格決定要求書

選挙権の有無について地方自治法第127条第1項の規定により要求する。

●自己の資格についての弁明

私は、平成28年4月21日に北杜市に転入し、現在も住民基本台帳に記載されています。平成28年の市議会議員選挙に立候補し、選挙管理委員長より当選証書を授与されています。役員、会員を兼務しながら平成29年度、30年度の活動や、住民としての責務や議員としての活動・実情は、客観的に住民であることを証明するに十分であり、議会の議員が被選挙権を有しない者に該当しません。今回の件で、愛する家族が精神的に不安を感じ、日常生活に支障をきたしていることは事実であり、今現在も続いております。安易に議員の資格を剥奪・人権侵害を目的とすることは、許しがたい行為であります。この度の件では、私の不徳の致すところであり、北杜市民ならびに私の支援者と市議会、そして市職員の関係者各位の皆さまにご迷惑をおかけして、誠に申し訳ございませんでした。お詫び申し上げます。

賛成討論　池田恭務

審査請求は妥当。公共料金や税金支払い、住民票、市議選、地域活動、追加資料でも居住実態の証明にならなかった。

反対討論　秋山俊和

北杜市に公共料金を支払うなど居住実態が認められる一方、韮崎市に生活の本拠があることの証拠事実は認められない。

賛成討論　志村　清

水道使用量が4カ月連続で1㎥以下などの資料や、周辺住民の話から客観的に見て増富に居住実態がないと認識。

反対討論　秋山真一

すべての可能性を調査していない。証拠の不備、明確な基準が示されていない状況で、資格なしとは到底判断できない。

賛成討論　野中真理子

居住の意思、住民票、税金の支払い、地域活動は生活の本拠を示すものではない。客観的に本拠たる実態が必要。

反対討論　井出一司

ある程度の客観的な根拠があれば、生活の根拠は否定されるものではない。藤原議員は可能な限り資料を提出し立証した。

反対討論　千野秀一

増富の旧家の生まれ。地域にも信頼されている。議会の集団リンチであり、議員の仕事とは到底思えない愚行。

※議員の資格を有しないことについて賛成10で、所定数以下のため議員の資格を有すると決定。

○＝賛成　×＝反対

賛否のあった議案	結果	秋山俊和	内田俊彦	千野秀一	中嶋新	坂本静	野中真理子	清水進	相吉正一	岡野淳	原堅志	加藤紀雄	福井俊克	齊藤功文	志村清	井出一司	清水敏行	藤原尚	進藤正文	秋山真一	池田恭務	栗谷真吾
案件																						
消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例（議長を除く）	可決	○	○	○	／	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
平成31年度一般会計予算（議長を除く）	可決	○	○	○	／	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×
藤原尚君の議員の資格決定の件について（特別多数決のため議長も表決権を有する） ※議員の資格を有しないことについて2/3以上の賛成が必要	否決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	※	×	×	○	○

※：自己に関する案件のため除斥

委員会レポート

═ おもな質疑・討論の内容 ═

総務 常任委員会

付託された事件1件と、請願3件を審査した。

■行政組織条例の一部改正

問 政策秘書部と政策調整参事との関係は。

答 副市長のサポートや部局間を超えた調整、特別事業の調整を行うこととし、政策秘書部長を兼務することは考えていない。

※全員賛成で可決

【請　願】

■「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書」の提出を求める請願

●請願者　治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟山梨県北杜支部
支部長　中川量幾（なかがわりょうき）

●紹介議員　清水　進

慎重に審査する必要があり、継続審査とすべきとの意見がでた。

※賛成多数で継続審査

■日米地位協定の改定を要望する意見書の提出を求める請願

●請願者　深澤　久（ふかさわひさし）

●紹介議員　清水　進

市民に代わり提出する請願にするため、さらに検討が必要。継続審査にすべきとの意見がでた。

※賛成多数で継続審査

■市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願

●請願者
山梨県行政書士会
会長　岡　伸（おかおさむ）

●紹介議員
秋山俊和　内田俊彦
清水　進　岡野　淳
坂本　静　加藤紀雄

問 窓口での本人確認について。

答 窓口で行政書士行為ができる方か確認をすることは、財産や守秘義務の観点から必須である。

※全員賛成で採択

文教厚生 常任委員会

付託された事件5件を審査した。

■国民健康保険税条例の一部改正

問 資産割をなくし3方式で運用することが何年程度可能か。

答 1億4千万円程度減収になるが、財政調整基金を活用し、今後4年から5年は運用できる。

※全員賛成で可決

■市立病院等使用料及び手数料徴収条例等の一部改正

問 2割、3割負担の対象者と影響は。

答 所得が160万円から220万円未満の方が2割。220万円を超える方などが3割となり、世帯所得にもよる。影響は、甲陽病院で1人。老人保健施設で1人か2人。訪問看護で1人程度。

※全員賛成で可決

地域医療の拠点

■ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正

問 改正により、助成を受けていた家庭が、助成を受けられなくなるケースはあるのか。

答 現行と同様の範囲であり、影響はない。

※全員賛成で可決

■須玉町農産物処理・加工施設条例等の廃止

問 この施設は地域の公民館であり、有利な補助制度を使い建設した経過があり、指定管理者制度の中で行政財産管理をしなければならない施設であった。目的に沿った活動ができ、補助金など償還ができ、普通財産として地域の公民館として活用していくということか。

答 今後は、地域の財産として有効に活用してもらいたい。

※全員賛成で可決

■災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

※全員賛成で可決

経済環境 常任委員会

付託された事件2件を審査した。

■白州町鳥原平活性化施設条例等の一部改正

問 変更の背景は。

答 本来換地後速やかに行うべきであったが、確定に時間を要したため、今回改正を行う。

※全員賛成で可決

■特別会計設置条例の一部改正

※全員賛成で可決

平成31年度予算 特別委員会

平成31年度当初予算を審査するため、予算特別委員会を設置し、委員長に秋山俊和議員、副委員長に加藤紀雄議員を選任しました。

付託された平成31年度一般会計および特別会計の予算13件を審査し原案のとおり可決しました。おもな質疑答弁は次のとおりです。

一般会計

問 合併特例債減額のため基金を取り崩しての編成。将来は臨時財政対策債も借りなくてはならず、柔軟に対応すべきでは。

答 これまで臨時財政対策債を借りずにきたが、災害時には借りなくてはならないこともある。できる限り国・県補助金や有利な起債で対応したい。

問 市民バスは、ワークショップでの要望を反映した予算になっているか。

答 検討中のため現在の運行形態で計上。補正で対応していく。

問 公共施設個別計画は、どの程度まで進むか。

答 平成31年度中に個別計画を示したい。

問 地域振興事業と早期対応事業の各町予算配分の基準は。

答 地域振興事業は均等割65％、人口割30％、面積割5％。早期対応事業は均等割の800万円と前年度執行状況により配分。

問 ハザードマップのWEB化についてのスケジュールは。

答 平成31年度中の完成を目指す。マップをデジタル化し、スマートフォンで検索できるようなシステム。

問 移住定住促進の長坂総合支所への窓口設置の人員配置や運用は。

答 人員は3人。商工会・企業・ハローワークと連携し仕事の情報を提供。また、空き家バンクの紹介などサポート体制を整え、機能向上を図る。

問 秘書課が秘書部となるが人事体制は。

答 健幸北杜の政策実現のため、秘書機能や政策立案の強化が必須である。体制強化のため、部長と課長を配置する。

問 未来を語る集い事業についての内容は。地域委員会へ方針など投げかけたか。

答 市長が出向き、各種団体との意見交換を考えている。地域の特色を生かした事業を考えてもらうよう、地域委員会会長と市長で検討し計上。

問 低所得者子育て世帯プレミアム付商品券事業の対象者は。

答 課税者に扶養されている方や生活保護被保護者を除く、住民税非課税者が対象。

問 ゴミ袋について、小さいサイズの検討は。不法投棄の処理方法は。

答 現在の半分程度のサイズを考えている。テレビなどは混合物として支所にいったん保管し、委託業者に処理を依頼する。

問 ゴミステーション補助金について、区以外の方の扱いは。

答 申請者10人以上で設置場所工事について補助が可能。

問 「道の駅はくしゅう」について過去に問題のある新聞記事もある。指定管理者への指導内容は。

答 法令や協定を遵守し、適切な管理を行うよう指導したが改善されず、行政手続き条例に基づき指定管理者の指定取り消し処分の手続きと、新たな指定管理者募集を進める。

問 観光パンフレットとWEBの連携についての効果は。

答 パンフレットは写真などを刷新し、WEBと連動し情報発信していく。アンケート調査で重要性を確認し、効果がある。

問 企業と求職者のマッチング事業の見込みは。

答 市内企業へ就職を希望する若者や定住を考えている方などを対象に、平成31年度は市内3回、甲府で1回開催予定。

問 トップセールスインバウンド事業について、台湾からの来日人数と要望事項は。

答 人数は把握していないが親日的。まきば公園で誘客を図っている。滞在時間を増やすため富士見町、原村と連携し宿泊につなげたい。

問 木造住宅耐震化支援補助対象範囲は。

答 昭和56年5月以前の2階建て以下の木造在来工法の建物で、個人所有のものが対象。設計と改修の補助がある。

問 サンドバレーコートを整備するが、オリンピック後の方針は。

答 ビーチバレー競技の普及促進や競技力の向上、健康増進や子どもの体力向上などスポーツ振興を図り、国際基準に適合する施設として利用拡大に向けPRしていく。

問 甲陵中学校の空調設備の内容は。

答 普通教室、職員室、保健室、講義室、パソコン教室、図書室、音楽室などを整備する。

市民参加のワークショップ

反対討論 清水 進

学校給食費の無償化や高校生まで医療費無料化、市民支援の住宅制度の創出が必要。実現には繰上償還の予算で対応できる。

賛成討論 井出一司

自主財源確保のためのふるさと納税増額の取り組みや有利な起債の確保など、堅実に施策を実施していく予算編成である。

※賛成16、反対4で可決

特別会計

■国民健康保険特別会計

問 県支出金が減額となっている理由は。

答 加入者の減少や医療費の減少のため。

■介護保険特別会計

問 介護ボランティアポイントの内容は。

答 活動を行うごとに100ポイント付与。最大1万ポイントとなると1万円を還元する。

■白州診療所特別会計

問 看護師が退職したが、平成31年度の体制は。

答 臨時看護師を雇用し、シフト制で運営する。

■後期高齢者医療特別会計

■居宅介護支援事業特別会計

■簡易水道事業特別会計

■下水道事業特別会計

■農業集落排水事業特別会計

■新エネルギー事業特別会計

■病院事業特別会計

■辺見診療所特別会計

■財産区特別会計

※特別会計12件は全員賛成で可決

資格審査 特別委員会

平成30年3月16日に提出された資格決定の件は、6月28日の定例会が流会となり審議未了となったが、9月4日の本会議において資格決定要求書が再度提出され、新たに設置された資格審査特別委員会において、付託された事件1件を次のとおり審査した。

■藤原尚君の議員の資格決定の件

●要求議員 岡野 淳

●被要求議員 藤原 尚

審査の経過

9月27日から3月15日の7回にわたり委員会を開催し慎重に審査した。

●資格決定要求書

岡野 淳

3月設置の特別委員会に提出された水道などの使用量の記録や、当選証書、税金の支払い証明などでは生活の本拠の証明にならない。藤原議員のフェイスブックのページや、最高裁の判例などの証拠書類を添え、改めて被選挙権の有無について、地方自治法第127条第1項の規定により要求する。

●要求議員に質疑

問 仕事をして寝るだけに帰る方や、一人暮らしの方は水道料金などがほぼゼロになるが、生活実態をどう証明することができるか。

答 使用量がほぼゼロだから暮らしてないとは言うべきではなく、説明できる客観的事実があればいい。

問 証拠書類のフェイスブックが更新されてない場合、現在の情報とは認識できないが見解を。

答 どこに住んでいるかという記述について、更新されていないということは、本人の意思として変わってないと考える。

問 調査の方法は。増富の自宅に何度行ったか。

答 必要以上の調査ができないのが実態。4回か、5回行った。

問 証拠書類の裁判判例が、今回の資格審査とどこが似ているか。似通ってはじめて判例となる。

答 家族のいる家に頻繁に帰る事情があることや、水道使用料などが少ないことが似ているが、裁判の経緯や持ち家と借家や、光熱費の支払い条件など個々の事例について違うところはたくさんある。

問 3、401筆の真相究明を議会に求めた署名をどのように評価しているか。

答 大変重たい数字だと受け止める。

●答弁書

藤原 尚

平成30年3月設置の特別委員会の審査結果は議員資格ありである。納税などの義務を果たし、住民基本台帳に記載され、選挙により選出された。地域住民として多くの役員や会員を兼務し、住民としての責務や議員としての活動などは住民であり、議員であることを証明するには十分である。

●被要求議員に質疑

問 生活していたことを証明できるものは。

答 近所にその日の行動を話している。

問 食事をして風呂に入り寝るという生活の本拠はどこか。

答 増富で生活し、増富地区、和田班で皆さんのために働きたいと考え居住している。

問 周辺の方に精神的デメリットが発生する場合もあるため、事実を追求し明らかにしないと考えるが見解は。

答 近所の方に申し訳ない。はっきりとしていただき家族に迷惑のかからないよう配慮願いたい。

問 どのような地域活動をしているか。

答 和田班や増富地域委員会総会、観桜会や神社の例大祭、など。

問 奥さん名義の車を自由に使用できた。車検証の使用者欄は藤原議員でなくてはならないのでは。

答 妻が使用者のため住所が韮崎となっている。私は車を借りて運転している。

問 区費の支払いや、早朝の美化活動も証拠にはならない。韮崎から通っても参加できるのでは。

答 一週間のうち2日韮崎、5日増富にいる。孫を見る必要があるため臨機応変にしている。

反対討論 池田恭務

8カ月水道使用量ゼロ、約2年で6、340円のガス料金と納得不可能。

賛成討論 秋山真一

法的根拠はなく、裁判例認識も正当性を欠き、断片的な検証である。

反対討論 志村 清

自ら証言者を組織できなかったことから実態なしとする。

賛成討論 井出一司

生活の拠点は客観的な根拠があれば、否定するものではない。

反対討論 野中真理子

水道使用量がゼロに近いことは生活していたといえない客観的事実だ。

※議員の資格を有することについて賛成10、反対8で、議員の資格を有すると決定

渡辺市長の所信表明

一生涯健康で幸せに暮らせる「ふるさと北杜」の実現に向けて

市長に就任して3年目、取り組む施策を着実に具体化し、よりスピーディーに実行していくため、現行の「北杜市総合戦略・プレ計画」を1年前倒して「北杜市総合戦略・プレ計画」の最終案を取りまとめています。

プレ計画においては「みんなでつくろう健幸北杜」をテーマに、これまでの5つの重点プロジェクトに、6本目の柱として「健幸北杜を支える基盤」を新たに加え、第2次北杜市総合計画から継承する事業とともに、市民や企業のニーズを踏まえ最優先して取り組むべき新規施策・事業や、リニューアル事業にも積極的に取り込んでいきます。

市政の状況

1 小淵沢保育園建設事業

小淵沢西保育園と東保育園は2園を統合し、建て替え整備を行うことで、保護者会や地域のご協力をいただき検討を進めてきましたが、市営新井団地を建設場所とし、平成33年11月の開園を目指し、31年度から事業に着手することとしました。

2 ふるさと納税寄附金拡充

インターネット上で手続きできる、ふるさと納税専門のポータルサイトを新たに活用し、寄附先として選んでいただけるよう取り組みます。返礼品は地元の魅力ある特産品を掘り起こし、品目数を増やすほか、体験型メニューも加えていきます。

3 中学校適正配置

中学校適正配置は、避けて通ることのできない喫緊の課題であるため、平成31年度「小中学校適正規模等審議会」を改めて設置し、今後の進め方などについてご審議いただき、各学校区でも説明会を開催したいと考えています。

4 東京オリンピック事前合宿誘致

フランスバレー協会と基本合意書を締結しましたが、さらに具体的な内容を盛り込んだ実施協定の大詰めを迎えており、3月下旬にフランスバレー協会会長が北杜市を訪れ、締結する運びとなりました。

フランスバレー協会との調印式

5 移住相談窓口の移転

移住希望者が気兼ねなく相談できる環境の整備や、電車でも容易に訪れることができるよう、長坂総合支所内に移住相談窓口を4月から移転し、希望者が安心して移住定住できるようサポートします。

長坂支所に開設

6 ごみ処理広域化

建設候補地決定は、まだ時間を要するとし、協議を継続していきますが、今後は7月までに建設候補地を決定し、規約や負担金など9月定例会でお願いし、11月上旬には組合の設立を行うよう協議を進めていきます。

7 太陽光発電設備設置に関する条例

条例制定に向け、10回に及ぶ審議の結果、昨年10月に検討委員会から提言書を受け、弁護士・大学教授のアドバイスをいただき、条例素案の作成を行ってきました。本年度中を目途に条例素案を完成し、パブリックコメントを実施します。

8 平成31年度一般会計当初予算

予算規模275億円余、対前年度比0・8%の減少です。予算編成では、「お宝いっぱい健幸北杜」に基づく主要施策に重点を置き、少子化対策や定住促進に全力を挙げて取り組み、「北杜市総合戦略・プレ計画」策定に合わせ、最優先して取り組むべき新規の施策・事業や、リニューアル事業も積極的に取り組むこととしました。

日本共産党

志村（しむら） 清（きよし）

太陽光条例制定の遅れの責任と今後は

実効性ある条例をめざす

①太陽光条例案の制定作業が遅れた責任は。
②検討委員会の提言を受けた。素案の作業経過と報告は。
③今後の日程、臨時議会開催の考えは。

市長 ①広く市民に義務を課し、権利を制限するものとなることから、慎重に検討し、実効性ある条例とするため、責任を持って取り組んでいる。
③4月8日まで募集しているパブリックコメントを検討し、条例案ができ次第、議会に上程したい。

建設部長 ②提言書を重く受け止め尊重する一方、法的妥当性などについて、国・県をはじめ弁護士や大学教授からアドバイスを受け、パブリックコメントを実施している。素案については、義務履行確保の手段など総合的に検討しているため、中途での経過報告はできない。

問 国保税の引き下げは

新年度から資産割を廃止する条例改正案は、国保加入世帯の約6割で保険税の引き下げにつながり、歓迎する。基金を使って他の税率を上げない努力も評価したい。
①さらに、医療保険分の平等割の引き下げは。
②子どもの均等割の減免は。

答 現状では困難

市民部長 ①3方式移行に当たり、今後の国保財政運営を考慮し、引き下げは現在のところ考えていない。
②減免の場合、減収分は他の被保険者に転嫁することになる。一般会計での負担は平等性の観点から問題がある。

国保税引き下げは朗報です

問 自衛官募集の協力要請への対応は

①名簿提出の要請についての対応は。
②個人情報保護の観点から問題はないのか。

答 紙媒体で提供

総務部長 ①募集事務の一部が、市の法的受託事務と定められている。適齢者情報は、紙媒体で提供している。
②地方自治法に基づき、市長が処理する事務として行っており、個人情報保護条例には抵触しないと考えている。

問 中学校適正配置推進事業は

①市長の公約「中学4校案は白紙」との整合性は。
②小中学校適正規模等審議会の構成は。
③統合計画案作成と適正配置の検討は。

答 審議会を作り検討

市長 ①4校案の白紙化と慎重に進めることが公約。今回の推進事業は、同様の考えに沿って、今後の進め方などを検討するもの。整合性は図られている。

教育部長 ②学識経験者、市代表区長、PTA代表、校長会代表、公募による委員20人以内で組織。

教育長 ③来年度設置する審議会において、地域の意見を踏まえつつ、適正配置実施計画の見直しも含め審議いただく。統合計画の取り扱いは、その後に検討する。

問 エアコン設置は

学校体育館など、市内避難所へのエアコン設置計画は。

答 学校を優先

教育長 本年度、小学校の普通教室にエアコンを設置した。来年度には、中学校の普通教室と音楽室への設置を予定している。体育館は施設規模が大きく、整備費用がかさむことが想定される。現時点では考えていない。

明政クラブ

相吉（あいよし） 正一（しょういち）

当面の最優先課題は

的確に処理する

問 新年度の主要施策は

①主要施策と最優先で取り組む新規事業は。
②人口減少対策の計画と検証は。
③事業の見直し、廃止に向けた取り組みは。
④人口減少社会を見据えた行財政改革の取り組みは。

答 少子化対策 定住促進に努める

企画部長 ①小淵沢保育園建設や災害対策基金の創設、地域ブランド創出支援などに取り組む。
③昨年度の368事業の評価を行った。12事業を方法改善、2事業を縮小、3事業を廃止した。
④庁内での事務事業評価や、有識者で行う外部評価の取り組みを継続する。
総務部長 ②移住定住と仕事をワンストップで紹介できる総合窓口を長坂総合支所に設ける。成果の検証は北杜市ふるさと創生会議などで行う。

問 子どもの虐待防止は

①児童虐待の相談件数と児童相談所からの報告件数は。
②相談や通告を受理した場合の対応は。
③相談体制と安全確保は。

答 家庭児童相談室を設置

福祉部長 ①相談は28年度15件、29年度15件、30年度2月末現在24件。報告は28年度25件、29年度37件、30年度2月末現在16件。
②子どもの安全確認と初期調査を行い、ほくとっこ元気課内の「受理会議」で対応方針を検討し、緊急性が高い場合は、児童相談所に連絡し送致するなど対応している。関係機関との支援の調整・検討の必要性がある場合は、「個別ケース会議」を開催し、家庭児童相談室が中心となって、学校・保育園と連携し対応する。
③市の保健センターに家庭児童相談室を設け、保健師・保育士資格を持つ職員2人を配置している。虐待の相談通告には、休日・夜間も対応し、48時間以内に安全確認を行っている。

問 未婚者の解消は

①出会いサポートセンターの利用状況は。
②他の市町村などとの連携は。
③若者のライフスタイルの変化への対応は。

答 出会いサポートで4組が成婚

市長 ①101人の登録者に対して、昨年度、相談人数が延べ768人、見合い件数は68件。4組が成婚した。
②長野県富士見町と原村との合同イベントを開催。首都圏女性をターゲットに、新宿から送迎運行するシンデレラエクスプレスは、毎回定員を大きく上回り大好評。
企画部長 ③ニーズを的確にとらえ、効果的な出会いの提供のため、民間の結婚支援団体と連携し取り組みたい。

出会いの相談窓口

ほくと未来

加藤　紀雄（かとう　のりお）

31年度当初予算は

女性の活躍に配慮

①予算策定の基本方針は。
②「総合計画」と「総合戦略」との整合性は。
③小中学校でのいじめ問題対策は。
④女性の視点から特徴ある事業は。

市長　①交付税の段階的縮減に対応し、基金を活用して2億5千万円にのぼる市債の繰上償還。総合計画で掲げる8つの杜づくりを着実に推進するため、重点的かつ効率的な予算配分に努めた。「お宝いっぱい　健幸北杜」に基づき、少子化対策、定住促進施策に全力を挙げて取り組む。④生涯を通じた女性の健康支援を強化するため「若者世代からの健幸づくりプロジェクトなどに、女性活躍に資する働き方の推進のため「就活女子会」などに、子育て・介護基盤整備のため「小泉保育園・北部子ども園エアコン設置事業」などに取り組み、すべての女性が輝き活躍できるよう、きめ細やかに対応できる予算を編成した。

政策調整参事　②「第2次総合戦略」は、33年度からの5年間の中期計画と位置づけ作成する。「総合計画」との整合性を確保すべく、「お宝いっぱい　健幸北杜」の5つのプロジェクトに、6本目の柱として「健幸北杜を支える基盤」を新たに加え、基本的に「第2次総合計画」の全事業を継承している。

教育長　③来年度、市が独自にスクール・ソーシャル・ワーカーを配置する。スクール・カウンセラーの充実が図れるよう予算措置した。年2回の学校生活意識調査を継続する。いじめ被害の早期発見に必要なスキルを身につけるため、教職員研修会などを実施する。命の大切さを親子が共に学ぶ機会を設ける「家庭教育支援事業」を原っぱ教育に位置づけ、「社会を生き抜く力の育成事業」として、全小中学校で実施することにした。「地域の子どもは地域が守り育てる」をコンセプト基本に、コミュニティースクールのすべての学校での設置を目指し支援していく。

問　太陽光発電設備に関する条例は

①これまでの市の取り組みは。
②市での太陽光発電設備の導入、認定などの推移は。
③太陽光発電設備条例の制定について、市長の基本的な考えは。
④条例化に向けてのスケジュールは。

答　素案を作成している

市長　③今回の素案では、地域住民などへの説明を義務とした。豊かな自然環境・景観、市民の安全・安心な生活環境との調和を図るための規制は、事業者において、ある程度受忍しなければならないものと考えている。ただし、過度の制約は財産権の侵害となることから、比例原則の観点を考慮し、実効性のある許可制の条例案を目指している。

建設部長　①23年4月、国委託事業による北杜サイトをはじめ、公共施設への導入、住宅用システムへの補助など。26年9月、市の指導要綱を施行。28年6月、市景観条例の一部改正により、事業用発電設備を届出対象行為に加えた。29年6月、議員発議による「太陽光発電設備に関する条例案」が提出され、その後「検討委員会」が立ち上がった。現地視察を含め、11回の審議を行い、昨年10月に市長への提言書が提出された。現在、条例の素案を作成している。②29年3月末の認定数は4、996件。昨年9月末の認定件数は2、956件である。④条例案を作成、速やかに議会に上程する。

太陽光発電設備設置条例化へ

北杜クラブ

井出（いで）　一司（かずし）

予算編成の考え方は

総合戦略プレ計画を策定

①「お宝いっぱい　健幸北杜」は。
②財政健全化の新たな取り組みは。
③ふるさと納税の取り組みは。
④移住定住・しごと相談窓口は。
⑤「お宝いっぱい　健幸北杜」に、6本目の柱を立てた目的は。

答　総合戦略プレ計画を策定

市長　③貴重な自主財源を確保できる制度。新たに、利用者が非常に多いポータルサイトを活用する。返礼には特産品に加え、農業体験、観光アクティビティ体験、食や宿泊など多くの人が訪れていただけるようなメニューも加えたい。毎年応援したくなるように、寄付金の活用方法や成果の「見える化」を図る。

④相談件数は、27年度の453件から、本年度2月末現在で762件と大幅に増加している。来庁者の利便性向上などを考慮し、4月から長坂総合支所に窓口を移転する。

企画部長　①総合戦略の終期を1年前倒しして、プレ計画を策定した。市民や企業のニーズに応えたい。

②継続して歳出の抑制や自主財源の確保に努める。本年度、辺地計画を策定し「辺地対策事業債」を活用する。

政策調整参事　⑤「総合戦略プレ計画」では、「健幸北杜を支える基盤」を新たな柱として加え、「総合計画」の全事業を継承することとした。

ふるさと納税を活用しSLをきれいに

台風被害と作業の見通しは

①被害の現況と復旧の進捗状況は。
②農業関係の最長工期は。
③国の査定結果は。
④入札の状況と今後の対応は。

答　復旧対策に努めている

生活環境部長　①小淵沢町の白樺平配水池配水管の復旧は、進入路の復旧工事と合わせ6月末完成予定。その他の被害箇所は昨年中に復旧を終えている。

産業観光部長　①農地および農業用施設の復旧工事対応は全体で280件。事業費40万円未満で国の査定を受けていない箇所は、各総合支所において農地59件、水路など147件を対応、40万円以上の箇所は農地29件、施設45件を農政課で対応。支所対応工事は、年度内完成の予定。農政課対応分は、来年度内完成がほとんどだが、耕作までに必要な農業用水確保は、瀬回しや仮設工事などで対応する。

林道関係は全体で19件。支所12件、林政課で7件を対応。釜無川右岸線工事を除き、完了している。

②完成が最も遅い工事は、本庁対応が6月28日、支所対応が3月29日。継続費をお願いしている高根町上黒沢地内農業橋は、来年5月完成予定。

③76件について査定を受け、2件が補助対象外となった。2件については市単独工事として対応する。激甚災害指定により、補助率は農地92％、農業用施設96・6％。負担金は補助率を基に市が算出し、上限10万円。

建設部長　①道路河川課分として、本庁12件、支所76件の工事を発注。国庫補助事業の2件を除き完了。用地課分は本庁対応3件、支所対応60件。倒木処理は完了。法定外道路復旧は48件が完了し、2件が年度内に、3件が6月末の完成予定。法定外水路は年度内に

完了の予定。大泉の橋脚流出に伴う業務委託は契約済み、速やかに事業を進める。

企画部長　④2月18日の入札は、台風被害に伴う32件を実施した。多くの工事を抱えているなどの理由で、入札を辞退した業者がいたため、10件が不調となった。仮設工事など、発注所管課で対応する。

問 子どもの貧困対策は

①子どもの貧困の認定基準は。
②教育、生活、就労、経済支援の内容は。
③社会的ネットワークは。
④貧困の連鎖は。
⑤地域の取り組み、孤立防止は。
⑥生活困窮者支援の具体的内容は。

支援プランを相談者と考える

答 関係機関が連携して対応

福祉部長　①「国民生活基礎調査」の所得中央値の50％を「貧困線」の目安としている。
②学用品費や給食費などの就学援助、自立相談支援事業、ほくとハッピーワークの就労支援、ひとり親家庭の医療費助成などを行っている。
③子どものニーズに沿った体制づくりを担う、地域コーディネーターを中心としたネットワーク構築に努める。
④貧困の実態は見えにくい。子供の将来が生まれ育った環境に左右されない社会を目指したい。
⑤昨年度、保健センターに「子育て世代包括支援センター」を設置、ワンストップの相談体制をとっている。
⑥「生活困窮者自立支援制度」の必須事業として、相談事業と住居確保給付金支給を行っている。任意事業として、一時生活支援事業や家計改善事業、学習支援、就労支援などを行っている。

問 国保の制度改正と国保税引き下げは

①制度改正による、事務事業と市民への影響は。
②国保財政調整基金保有の基本的な考え方は。
③来年度からの、国保税見直しの基本的な考え方は。
④税率改正後の財政見通しは。
⑤県による国保税一本化の見通しは。

答 基金を活用

市民部長　①県が国保財政の運営に直接関わる。交付金などの額決定のための事務は引き続き市が行う。伝票処理は多少軽減されるが、大きな改正であり、今後影響があるものと感じている。
②今回の制度改正で、年度内の急激な医療費の伸びに対しては、県からの交付金を財源に予算措置することになったが、医療費増加は県への納付金に反映されるため、今後も適正な額の基金を市として保有する。
③後期高齢者医療制度の創設、世帯構成の変化などに対応し、資産割は廃止する。減収分は基金の活用で補う。3方式の税率の据え置きは、増税となる世帯がないように配慮したもの。
④4年から5年は、資産割減収分を基金で賄えると試算している。
⑤市町村間で1人あたりの医療費に大きな開きがあり、当面一本化の方針は取れない状況と認識している。

問 空き家バンクの活用は

①登録件数と家財処分事業の内訳は。
②家財処分事業と物件改修事業の内容は。
③所有者の理解度を上げる方策は。
④補助事業の拡充は。
⑤移住定住・しごと相談窓口との連携は。

答 補助対象メニューの拡充を検討

市長　⑤空き家バンク協力会と連携し、移住希望者には物件を紹介している。

総務部長　①19年度から本年2月までの累計で151件が登録された。118件が成約し、現在の登録数は33件。
　家財処分事業の累計実績は58件。本年度追加された物件改修事業は5件の実績。
②家財処分事業は、家財道具の処分や物件清掃が対象。物件改修事業は、電気・ガス・水道や、その他の付帯設備の修繕などが対象。20万円を上限に、経費の2分の1を補助する。
③行政区長会など多くの機会を利用し周知に努める。
④畳の入れ替え、屋根の雨漏りなど含めて補助対象メニューの拡充を検討。

ともにあゆむ会

野中真理子（のなかまりこ）

市長の議会への姿勢は

自治体運営の車の両輪

①市長は事前通告をしていない再質問や関連質問で答弁をお願いしても、自らは答えに立とうとされない。市長の議会に対する姿勢や対応の基本的な考えは。

②「ともにあゆむ会」の会報第7号について、市長は市政報告会の場で公然と非難した。これまでも会報で、市にとって耳の痛いことも市民に伝えてきたが、市政報告会に持ち出されることはなかった。会報第7号は特別なのか。経緯と意図は。

③②は増富地方創生交付金事業の中止理由をめぐって起こったことだが、市は自らの主張の裏付けとなる資料の提出はしないのか。今後の方針は。「ともにあゆむ会」は裁判も踏まえて、今後反論する。

市長　①議会と市長は、市民福祉向上のため、対等の関係を保ち、相互理解と協力の上でそれぞれの職責を果たすべきだ。市が取り組む施策事業について、必要な報告や議員からの質疑に対する答弁を適切に行うことで、理解と協力が得られる関係づくりに努める。

総務部長　②増富地域再生協議会が市に宛てたメールなどについて、これまで市が説明してきたことと異なる情報が、当該会報に掲載されたことから、報告を行った。

③新たな資料提出は考えていない。調査は完了している。

問　第2次北杜市総合戦略は

①第1次北杜市総合戦略の検証は。

②合計特殊出生率、出生数の取り扱いは。

③国の幼児教育無償化実施に伴う市の保育施策は。

④森のようちえんについての市の認識は。(仮称)小淵沢保育園整備に北杜市の特長を込めることはできないか。

⑤「健幸北杜」のためにも図書館を積極的に活用すべきだが。

答　総括的な検証のもとに策定

総務部長　①来年度は、従来の指標を基に総括的な検証を行い、ふるさと創生会議の意見も頂いて、策定に反映させる。

②29年時点では、合計特殊出生率1・17％、出生数は201人。『第2次総合戦略』でも当該目標を想定して取り組む。

福祉部長　③国の無償化開始後においても、市は依然として手厚い内容になっている。今後も国の動向を注視し、子育て支援策を検討する。

④自然体験を重視する「森のようちえん」に対するニーズは承知している。(仮称)小淵沢保育園の園舎・園庭は、豊かな自然環境を最大限生かして整備する。

教育長　⑤「夢響きあうまち～教育」の一つの柱として、図書館の利用促進を掲げ、有効活用と市民に親しまれる図書館づくりに努める。

問　公正な市政のための対策は

①甲陵中学校の入学試験は作文・適性検査・面接で、客観的評価は難しい。公正な入学試験実施のための対策は。試験点数の公表は。

②不当なクレームなどに関して、職員や教員が弁護士に相談できる体制は。顧問弁護士の役割は。

③公正な市政のために、文書主義に基づいて経緯や対応なども文書に残す、また検証できるように情報公開制度を充実させることが重要だ。市の見解は。

市長の議会対応は

問 公正で透明な市政を推進

①入学者選抜委員会を設置し、複数の評価者による複数回の評価を行い、厳正を期している。受験者本人の請求による本人への開示は行っている。（不合格者のみ）

②顧問弁護士を1名設置。事務執行上の相談のほか、必要に応じて法律上の助言を受けている。

③市の「文書管理規程」に沿って、適切な文書作成、管理に努めており、市の「情報公開条例」に基づき、適正に公開などを行っている。

教育長
総務部長

問 市民の意見と協力による体制づくりは

①さまざまな分野で、市民との検討体制づくりを考えているか。

②太陽光等発電設備検討委員会の提言書の尊重は。

③環境基本計画に基づく年次報告の進捗状況と、市民からの情報活用は。

④図書館ボランティアとの協力体制は。

答 最大限尊重する

①市政の推進や課題解決を目的に、必要に応じてワークショップや審議会を設置し、市民の意見を反映するよう努めてきた。地域公共交通、公共施設のあり方を考えるワークショップなど。今回の太陽光条例制定にかかわる体制は、専門的な知識や立法技術上のノウハウを要することに加え、早期実現の要望に応える必要を強く感じたことから、特別な措置として講じたものだ。

②条例素案は、できる限り提言書に近づけるよう作成した。法令上の解釈で条例化できない点は、法的妥当性、実効性を考慮して作成した。

③13項目の数値目標を設定。本年度実績は、6月をめどに取りまとめ、市ホームページで公開する予定。市民からの情報活用を図るため、中学校の生徒が行っている調査など、民間も含めた環境に関する取り組み、活動状況も併せて公表できるように進める。

④現在、24団体187名、個人60名の登録がある。

市長
建設部長
生活環境部長
教育長

太陽光、提言から条例化へ

問 増富の湯外2施設の管理は

①温泉や宿泊施設の管理と人材確保は。12月に市長は「増富の湯が地域活性化につながっていく活動ができるように努める」と答えているが、その結果が4月休館か。議案撤回の前に、直営の困難さ、新しい指定管理者選定に必要な期間などの検討はしなかったのか。

②議案撤回の理由は、関東農政局の事業に関わることだったが、その後の市の見解は。当時の担当部次長が「市に説明をしていた。」という書面を提出し、またこの事業で来た大勢の学生を前に、市の職員が説明をしている写真などもあるが。

答 新たな指定管理者を募集

①4月から直営での管理運営を検討してきたが、職員雇用に伴う人件費や、外部委託に伴う費用の大幅増を招くことなど、課題があることから、早期に募集を行い、新たな指定管理者を決定したいと考えている。円滑な営業再開ができるよう、募集要項に現従業員を優先採用するなどの要件を付している。協定書に基づき、現指定管理者から市に対して引き継ぎを進めている。

②30年第4回定例会において、議案撤回理由を「指定管理者が関東農政局の管轄下で、過去実施した事業について、説明と市の認識している内容に異なる点が確認された。議案提出後に確認されたことは、信頼関係を損なう事実」と説明した。

産業観光部長

4月休館、新しい指定管理へ

無所属の会

栗谷（くりや） 真吾（しんご）

太陽光発電設備設置の規制条例は

検討すべき課題が多い

問 **第2次総合戦略の策定プロセスは**

①事業の見直しはどう行われ、来年度予算に反映しているのか。
②総合戦略を1年前倒しした理由は。
③市民や企業の意見や要望はどう聞くのか。
④ワークショップ形式で意見を聞く場を設ける考えは。

答 **全庁的に取り組んだ**

市長　①部長会議で指示。予算反映には、北杜もり上げ隊チャレンジ事業などが挙げられる。
②よりスピーディーに施策を実行するため、プレ計画を策定することとした。
政策調整参事　③④アンケートや意見聴取、ふるさと創生会議などで意見を伺う。ワークショップの予定はない。

問 **コミュニティースクールなど、小中学校の取組は**

①来年度以降導入見込みは。
②小中一貫での可能性は。
③運営協議会委員の市民枠の公募や子ども委員は。
④中学校の統合は。
⑤学校統合と移住施策との整合性は。

答 **全市に広げたい**

教育長　①各学校導入に向けた検討を促している。
④来年度、審議会を設置し、慎重に議論を重ねる。
⑤審議会にて整合性も幅広く検討していただきたい。
教育部長　②小中学校を合わせた取り組みも可能。
③特に規定はない。学校の意見や他団体を参考にする。

問 **増富の湯外2施設の指定管理候補者の撤回は**

①増富の湯外2施設の指定管理候補者議案撤回理由は。
②直営の場合の収支計画は。
③引き継ぎは。
④直営の場合の関連予算は。
⑤緊急修繕の計画は。
⑥市は構成員ではなく、取り組みにおける連携する個人および団体では。
⑦職員のメールあり。市は詳細を知らなかったか。
⑧当時の産業観光部次長が、申請書作成など支援、また市長、副市長、部長、関係課長などに説明し、了解を得たなどと証言。それでも詳細を知らなかったと言えるか。
⑨引き継ぎミスでは。連絡先も当時次長が記載したと推認される。指定管理候補者に瑕疵が見当たらない。

答 **新たに募集する**

企画部長　①関東農政局の管轄下実施された事業の構成員に、本市観光産業部が加えられているが、了解を得ているのか確認できない。当該事業の責任者の連絡先が指定管理施設の「増富の湯」となっており説明がない。
⑤10連休前に支障のないよう進める。
産業観光部長　②④市直営は、費用の大幅増など課題がある。早期に新指定管理者を決定する。その間の管理に係る予算をお願いしている。
③協定書に基づき、引き継ぎを進めている。
⑥⑦⑧⑨市としてお手伝いは知っていた。細かい内容が分かっていない。

①検討委員会の提言書の提出から現在までの経過は。
②提言書の反映内容は。
③条例施行までの周知は。
④時間を要した理由は。
建設部長　①提言書を基に、国・県や弁護士のアドバイスを得ながら作成している。
②禁止区域設定、高さ・離隔距離、遡及適用といった法令上の解釈や許可基準において、法的妥当性、実効性を考慮しながら作成した。
③周知期間は市例規審査委員会で検討する。
④検討課題が多くアドバイスを受けながら、条例素案の作成を行った。

条例素案の市民学習会の様子

安全安心な北杜市は

自助、共助で実現

公明党

進藤（しんどう） 正文（まさふみ）

問 中部横断自動車道の早期実現は

①環境アセスメントは。
②全線開通に向けての国・県の動向は。
③近隣自治体との連携は。
④北杜市としての政策の反映は。

答 積極的に働きかける

市長 ③南部区間では甲斐市、韮崎市との協力体制を確認し、北部区間は南牧村など沿線6町村と今まで以上に連携を強化していく。④整備計画段階への格上げを早期に実現するため、市としての専任の担当を設けるなど、積極的に働きかける。

建設部長 ①「長野～山梨を」一体の区間として、方法書の手続きに向けて準備中と聞いている。②国は長野県と連携し環境影響評価の手続きに向け準備中。県は地域との合意形成に努めている。

問 プレミアム付き商品券は

①商品券の周知は。
②利用しやすい額は。
③転売・譲渡禁止の周知は。
④使用開始と終了期間は。
⑤取扱店舗の選定と周知は。

答 消費拡大を図る

産業観光部長 ①購入対象者へ個人通知する。②扱いやすさを考慮し、商品券1枚当たり千円とする。③商品券に注意書きを明記する。④消費税率引き上げの10月1日から翌年の3月中旬で設定したい。⑤市商工会の会員事業所、大型店など市内の全店舗を対象に募集する。

未来の宝・さらなる拡充が実現

問 感染予防対策は

①風疹予防とワクチン接種は。
②肺炎球菌ワクチンの周知と接種率向上は。
③インフルエンザの予防接種は。
④「りんご病」や「おたふくかぜ」などの予防対策は。

答 予算の補正を実施

市民部長 ①感染拡大や重病化対策について周知。先月末から定期接種事業を開始、予算補正も行った。②年度始めに個人通知を発送し、広報誌・HPで周知。全国の接種率は3割以下だが、本市の接種率は約5割。③本年度は、十分なワクチン確保に努めた。④乳幼児期から計画的に接種できるよう啓発に努める。

問 幼児教育は

①②3歳から5歳児の幼児教育無償化は。住民税非課税世帯の0歳から2歳児の幼児教育の無償化は。
③保育士の確保と処遇改善は。
④副食費免除の考えは。

答 市の重要施策

福祉部長 ①②幼児教育無償化は今国会の重要法案。市の負担軽減が期待される。③潜在保育士への声掛けなど、人材確保に努める。④第1子の3歳以上児については検討する。

総務部長 ③先日の防災会議で委員から提案のあった「防災計画への市民編の掲載」が承認された。

市長 ①②ライブカメラは情報源として必要不可欠。先日、国土交通副大臣の視察時に、国道141号線などへの設置を、雨量計と合わせて要望した。

①河川などへ雨量計の設置は。
②主要幹線道路へのライブカメラ設置は。
③市民への情報の周知は。

農業の振興策は

福井　俊克（ふくい　としかつ）
（ほくと未来）

問　農畜産物の販売価格の低迷や、農地の遊休化、農業者の高齢化や後継者不足など、農業人口の減少が深刻な状況。新規就農者や営農組織の育成、市内農畜産物の販売拡大を図り、農地の多様な活用、特産品開発・ブランド化の推進など、ニーズに応じた対策が必要だ。
①農業の担い手対策は。
②遊休農地・耕作放棄地の解消策は。
③農業振興の新たな取り組みは。

農地斡旋や制度を紹介

市長　①耕作放棄地の防止・解消を図るには、担い手の確保・育成が必要で、県や市農業振興公社など関係機関と連携を図り、農地の斡旋や有利な制度を紹介している。市内の新規就農者数は76人が制度活用し、来年度から対象年齢18歳以上から50歳未満に緩和される。

産業観光部長　②企業参入による解消を実施し、現在までに168㌶（ヘクタール）が解消。地域や農業者が農地を中間管理機構に貸し付ける集積事業でも、農地保全と耕作放棄地の解消が図られている。
③現在、国の水田活用の直接支払い交付金制度の一環である、産地交付金制度を活用している。市独自の取り組みに、地産地消メニューを設ける。

遊休化する農地

スポーツによる地域振興を

池田　恭務（いけだ　やすみち）
（無所属の会）

問　小淵沢中へ30人ほどサッカーで転校してくる。学校教育、地域振興などさまざまな点でプラス。北杜といえばスポーツというブランディングにつながる。
①大変ありがたい民間の動き。市長はどう捉えているか。
②他スポーツに広げる後押しをすべきでは。
③サンドバレーコートの投資対効果と予定している施策は。

魅力向上・利用を期待

教育長　①夢の実現などを期待している。
②考えていない。

教育部長　③利用者増、市内競技人口の増、競技への関心の高まりを期待。

スポーツでブランディングを

幼児教育・保育無償化への市の対応は

問　①制度の詳細内容は。
②国の動きが逆に市民の負担増とならないようお願いしたいがどうか。
③自然保育を独自認定する自治体あり。子育て世代へアピールできると考えるがどうか。

調査を進める

福祉部長　①3～5歳児の利用料、住民税非課税世帯の0～2歳児の利用料を無償化する方針など。
②調査を進める。
③本市単独での認定は難しいと考える。

本市の未来（財政）は

清水　敏行（しみず　としゆき）
（無会派）

問　①人口増4万人目標の試算理由は。
②35年度以降の財政は。
③財政の取り組み状況は。

有利な起債を活用

総務部長　①0歳から40歳人口が5年後に1、800人、10年後に3、500人増加と仮定した独自推計で定めた中長期目標。

企画部長　②合併特例事業債は充当率95％、後年度交付税措置70％と有利な起債、将来の歳入確保につながる。
③第4次行財政改革アクションプランに基づき、財政健全化を図る。

安心・安全の通学路を

公共施設適正化は

問　①30％以上削減は。
②一元管理の進捗状況は。
③施設計画策定で支援は。

適正配置に努める

市長　③将来を見据え有利な起債を選択する。

企画部長　①公共施設整備資金と均衡を図るため、30％目標とした。
②一元管理部署設置は、適正配置進捗状況を見ながら検討していきたい。

統合小学校の通学路は

問　①歩道設置工事は。
②看板・標識の設置は。

表示や標識を協議

建設部長　①用地取得に努め、設置可能区間工事の実施を検討する。
②路面表示や標識設置を教育委員会と協議。

行政交付サービス利用の拡大は

藤原　尚（ふじはら　ひさし）
（北杜クラブ）

問　①コンビニ交付で証明書類拡充の検討は。
②メリットは。
③交付できる利用時期は。
④利用コンビニはどこか。
⑤県内外コンビニ交付は。
④職員の配置は。
⑤改善への予算措置は。

税関係の交付も検討

市長　①住民票・印鑑証明のコンビニ交付を進め、税関係も検討している。
②窓口対応の充実、サービス向上など、市民の利便性が大幅に向上する。
市民部長　③来年6月から開始。朝6時半から夜11時まで利用可能。
④⑤全国5万3千店舗、市内19店舗の見込み。

選挙対策は

問　①開票状況市見解は。
②今後の対応策は。
③改善するための工夫は。

分類機の導入も検討

総務部長　①確定時刻に時間を要したが、開票事務の執行は正確で迅速な作業努力は必要と考える。
②③面積も広く高齢化率も高い。投票所数も40カ所と県内3番目に多い。先進事例の研修や、事前学習の徹底など作業時間短縮を目指す。
④⑤正確性に加え迅速性も必要、高額な備品などは交付金での購入も可能なため、分類機など高額機器の導入も検討していきたい。

選挙投票箱

代替作物の推進は

秋山　真一（あきやま　しんいち）
（北杜クラブ）

代替作物推進は、耕作放棄地の減少、新しい作物は魅力創造のため必要。
問　①北杜ブランドを構築するための政策は。
②小麦の生産向上は。
③観光に活用・連携は。
④代替作物推進・新しい農産品について見解は。

潜在農産物発掘に注力

市長　①ブランド化は重要戦略。代替作物も含め農産物発掘に力を入れる。
③商品化やPRに関するチームを編成し、市内外への情報発信に努める。
産業観光部長　②要望も多く調査・情報交換など積極的に行う。
④一層力を入れ、生産指導も実施していく。チャレンジ農業助成金を利用し相談に応じていく。

教育現場での地域のあり方は

子供たちは地域で守り育てていく、これが風土・誇りであると考える。
問　①優秀な地域の人材の活用は。
②ボランティア活動への支援・地域との連携の充実は。

地域と学校が協働

教育長　②活動を組織化して支援していく。住民が学校運営に参画できる体制を推進する。
教育部長　①学習応援人材バンクを設置し、北杜学び舎を実施している。

地域で子育て参加

31年度当初予算は

齊藤　功文（さいとう　こうぶん）
（ともにあゆむ会）

問　①31年度予算編成の基本方針と、市長が思い入れている施策は何か。
②地域課題早期対応事業費の取り組みと、市民要望・地区要望をどのように生かすのか。
③発生が予想される地震など、災害に備えた対策と取り組みは。
④ブロック塀の安全対策と、補助制度創設は。
⑤若者の移住・定住促進対策の取り組みは。

災害関連施策を最優先

市長　②軽微な道路修繕など迅速な対応が目的で、市の特色ある事業。各総合支所で執行が可能なものに取り組み予算化した。
総務部長　⑤女性限定相談会や食をテーマとした相談会など、首都圏で実施。移住者が多いのは八ヶ岳南麓エリアで高根町、大泉町、長坂町の順。
企画部長　①「お宝いっぱい　健幸北杜」に基づき、少子化対策・定住促進に全力で取り組む。台風被害を教訓に、災害関連施策を最優先に行う。
③市民の生命・財産を守るため、新たに北杜市災害対策基金を設置する。
建設部長　④ブロック塀の自主点検を行い、注意喚起や周知を行ってきた。市が指定する避難路・通学路で危険性の高いものは、改修・除去費用の一部助成を行う。

移住人気高い八ヶ岳南麓

有害鳥獣駆除は

岡野（おかの） 淳（じゅん）
（ともにあゆむ会）

問　①有害鳥獣の駆除、追い払いの効果は。
②八ヶ岳南麓のニホンザル被害と対策、今後の被害拡大予想は。
③追い払いの結果、高山植物の食害やライチョウ減少など、生態系崩壊について考えは。
④高標高域でのシカの食害の実態把握と対策は。

産業観光部長　①ＪＡ梨北の報告では、農作物被害面積や被害額が年々減少、ニホンジカの推定生息数も、近年減少している。
②八ヶ岳地域への侵入は、長坂町方面と推察、大型捕獲檻を長坂町に設置し、被害減少につなげる。
③高山地帯の生態系は、国・県・市町村で構成される「南アルプス高山植物等保全対策連絡会」で、総合的な対策検討を行っている。広域的な保護活動のため「ライチョウ保護行政連携会議」など自治体間連携や、国も高山植物の保護に努めている。
④八ヶ岳の高標高域での食害は把握していない。八ヶ岳定住自立圏有害鳥獣対策連絡会で、被害や生息状況、捕獲状況などの情報共有や、被害防止対策の連携をしている。

植物生態系保護に努力

元信州大学教授
中村浩志氏撮影
ライチョウを捕えたサル

議会のうごき

2月5日　県市議会議長会議員合同研修会・市町村自治講演会
　　議会運営委員会
13日　峡北地域広域水道企業団議会全員協議会
14日　全員協議会・広報編集委員会
19日　議会運営委員会・全員協議会
20日　峡北広域行政事務組合議会全員協議会
　　後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・定例会
25日　峡北広域行政事務組合議会定例会
26日　定例会（開会）
28日　議会運営委員会
　　※議会行政視察受入2件
　　（岐阜県美濃加茂市・大阪府泉南郡岬町）
3月4日　全員協議会・広報編集委員会
5日　総務常任委員会・文教厚生常任委員会
6日　経済環境常任委員会
7日　予算特別委員会
8日　本会議（補正予算）
11日　議会運営委員会・予算特別委員会
12日　峡北地域広域水道企業団議会定例会
13日　予算特別委員会
14日　予算特別委員会
15日　資格審査特別委員会
18日　本会議（代表質問）
19日　本会議（代表質問・一般質問）
20日　全員協議会・議会運営委員会
22日　本会議（議案審議・閉会）

4月5日　広報編集委員会
9日　県市議会議長会正副会長事務局長会議
11日　広報編集委員会
12日　県市議会議長会定期総会
17日　広報編集委員会

組合議会報告

峡北広域行政事務組合議会

2月25日に第1回定例会が開催され議長選挙の後、議案13件が原案どおり可決されました。

■**選挙**
▼**議長**　齊藤　功文
■**条例**
▼特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
▼証人等の実費弁償に関する条例の一部改正
▼職員給与条例の一部改正
▼職員の旅費に関する条例の一部改正
▼消防施設等整備基金条例の制定
■**平成30年度補正予算**
▼一般会計（第2号）
▼常備消防特別会計（第2号）
▼ごみ処理特別会計（第2号）
▼し尿処理特別会計（第2号）
■**平成31年度当初予算**
▼一般会計
▼常備消防特別会計
▼ごみ処理特別会計
▼し尿処理特別会計

後期高齢者医療広域連合議会

2月20日に第1回定例会が開催され、議案5件が原案どおり可決されました。

■**条例**
▼後期高齢者医療に関する条例の一部改正
■**平成30年度補正予算**
▼一般会計（第2号）
▼特別会計（第2号）
■**平成31年度当初予算**
▼一般会計
▼特別会計

峡北地域広域水道企業団議会

3月12日に第1回定例会が開催され、議案4件が原案どおり可決されました。

■**条例**
▼長期継続契約を締結することができる契約を定める条例制定
▼布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正
■**平成30年度補正予算**
▼水道用水供給事業会計（第2号）
■**平成31年度当初予算**
▼水道用水供給事業会計

神代桜に春の雪

声のひろば

防災無線の意味を考える

篠原　敬逸（しのはら　けいいち）
須玉町

東京から北杜市に戻り、地元消防団に在籍して20年以上が経っています。過日、地元地域で不幸にも火災が発生しました。早朝4時30分過ぎでした。まだまだ住民が寝静まっている時間に招集がかかりました。今の北杜市消防団の召集方法は、市から各分団部長に電話連絡してから部員を招集するのです。

もし、部長と連絡が取れない場合はどうするのでしょうか。以前は防災無線で招集があり、出動時間が今よりもはるかに速かったのです。

今回の火災は県道沿いの民家だったので、朝の通勤時間にも多大なる支障をきたしました。東日本大震災が発生した3月11日に、甲府、韮崎などは黙とうのサイレンが鳴りました。防災無線の意味はどこにあるのでしょうか。

自主的かつ総合的な北杜市のまちづくりを

森　幹雄（もり　みきお）
大泉町

昨年度、北杜市の地域公共交通運営委員会（国土交通省所管）と、公共施設のあり方を考えるワークショップ（総務省所管）に参画させていただきました。

それぞれまちづくりの根幹をなし密接に関係する課題ですが、連携することなく議論され残念に思っています。

地方自治法第1条の2第1項「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」とあるように、北杜市が自らの判断と責任で、地域における行政をバラバラにではなく関係づけ、一体的に実施すれば、より良いまちづくりができると期待しています。

子どもたちを大切に

長坂　祐光（ながさか　すけみつ）
武川町

私がこの町に生まれて、73年の歳月が過ぎた。昔と違って子どもたちの数が非常に少ない（少子化）ことである。

定年後は、ボランティア活動に力を入れ、登校時の見守りや青色パトロールなどに頑張っている。登校時で特に感じることは、小学校駐車場の横断歩道の場所である。朝の通勤時の車、送迎者など非常に車が多く、スピードを出していることも多いため、常に危険性を感じている。車の出入り口、または横断歩道の位置変更を願うものである。

今、私たちの身近で起きている事故などは、地域の見守りや支えがあれば、防げるものが多くある。未来ある子どもたちのためにも、議員の方々には地域市民との対話を通じて、安全安心な地域づくりを切に望みます。

「寺子屋こぶち」

新海　大樹（しんかい　たいき）
小淵沢町

中高生を対象に無料の学習支援活動を始めて4年経つ。これまで多くの子どもが学習の場として利用し、2年目からは活動実績が認められ、市の施設利用料が免除となった。

大学生のころ、塾講師をしていたが、知識やノウハウを伝える先が故郷の子どもでないことにやりきれなさを感じていた。地方から流出するのは人だけではないのだ。出身地別の進学先や進学率のデータを見ても偏りは明らかだ。

この環境面の差を縮めるには、より若く、同じ志を持つ人によって持続的な活動にならなくてはならない。子どもたちには、故郷を愛する心を持ち、課題を見つけ解決できる力を手に入れてほしい。私の活動がそのきっかけになれば嬉しい。

統合高根東小学校へのあゆみ

八ヶ岳の南東に位置する川俣川・大門川を挟んだ地域に位置する高根東小学校・高根北小学校・高根清里小学校。三校それぞれの長い歴史を受け継ぎ、平成31年4月に新たな高根東小学校として誕生しました。

高根北小学校

寺子屋・私塾から
始まった学びの源流

高根清里小学校

八ヶ岳小学校

清里開拓民の心のよりどころ

高根東北小学校

清里村誕生から
長い歴史と伝統

高根東小学校

長い歴史の変遷
安都地域の教育を牽引

平成31年4月開校 高根東小学校

編集後記

吹く風もやわらかな季節となりました。

3月定例議会では、7会派の代表質問、7人の一般質問、31年度予算の審議、議員資格審議など、多くの議事を行いました。

今年度から、議員全員で予算特別委員会を設置し審議するなど、議会運営体系の改革も進めております。

議会のインターネット配信も始まり、議会だよりも含め、皆さまに分かりやすく親しみやすい議会を目指し、取り組んでまいります。

議会広報編集委員会

委員長 野中真理子
副委員長 池田 恭務 秋山 真一
委員 栗谷 真吾 藤原 尚 福井 俊克 原 堅志 清水 進 内田 俊彦

会議録検索システムを導入しました！

北杜市議会 検索

閲覧したい北杜市議会本会議の議事録全てを、開催年度、発言者名、キーワードなどで簡単に検索することができ、便利になりました。

また、3月定例会から議会中継を録画配信しています。

次回の定例会は6月に開催する予定です。

※3月定例会の会議録掲載は6月上旬を予定しています。

●発行:山梨県北杜市議会 ●発行人:議長 中嶋 新 ●編集:議会広報編集委員会

〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL.0551-42-1303 FAX.0551-42-1128
URL:http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/
E-mail:info@city.hokuto.yamanashi.jp

印刷:(株)東洋インターフェイス